

貸借対照表

平成30年3月31日 現在

単位:円

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	476,334,140	395,780,729	80,553,411
未収会費	590,000	1,235,000	△ 645,000
未収金	24,830,888	21,732,577	3,098,311
未収収益	159,827	179,348	△ 19,521
立替金	19,698	19,675	23
前払費用	4,696,518	4,624,403	72,115
棚卸資産	892,794	1,352,296	△ 459,502
流動資産合計	507,523,865	424,924,028	82,599,837
2. 固定資産			
(1)その他固定資産			
建物	4,559,145	4,902,614	△ 343,469
建物付属設備	11,098,804	12,812,483	△ 1,713,679
器具備品	3,618,445	5,785,236	△ 2,166,791
ソフトウェア	14,231,237	8,533,790	5,697,447
事務所敷金	36,441,492	36,441,492	0
保険積立金	109,683,930	66,381,480	43,302,450
投資有価証券	181,163,048	181,364,072	△ 201,024
長期前払費用	109,936	247,995	△ 138,059
長期性預金	200,000,000	250,000,000	△ 50,000,000
その他の投資	60,000	60,000	0
その他固定資産合計	560,966,037	566,529,162	△ 5,563,125
固定資産合計	560,966,037	566,529,162	△ 5,563,125
資産 合計	1,068,489,902	991,453,190	77,036,712
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	24,770,111	25,650,810	△ 880,699
未払消費税等	7,918,900	15,425,300	△ 7,506,400
前受金	144,962,280	136,606,492	8,355,788
預り金	4,067,761	2,580,137	1,487,624
賞与引当金	39,000,000	34,000,000	5,000,000
流動負債合計	220,719,052	214,262,739	6,456,313
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金	41,090,667	42,530,000	△ 1,439,333
退職給付引当金	137,544,204	125,638,371	11,905,833
固定負債合計	178,634,871	168,168,371	10,466,500
負債 合計	399,353,923	382,431,110	16,922,813
III 正味財産の部			
一般正味財産	669,135,979	609,022,080	60,113,899
正味財産合計	669,135,979	609,022,080	60,113,899
負債及び正味財産合計	1,068,489,902	991,453,190	77,036,712

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位：円

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費	28,435,000	28,970,000	△ 535,000
受取入会金	215,000	150,000	65,000
受取会費	28,220,000	28,820,000	△ 600,000
事業収益	822,813,057	733,733,251	89,079,806
参加費収益	819,972,902	730,561,354	89,411,548
頒布・購読収益	2,840,155	3,171,897	△ 331,742
雑収益	1,735,014	1,142,280	592,734
受取利息	608,007	716,071	△ 108,064
雑収益	1,127,007	426,209	700,798
経常収益計	852,983,071	763,845,531	89,137,540
(2) 経常費用			
事業費	750,343,416	669,270,238	81,073,178
管理費	42,525,756	34,980,641	7,545,115
経常費用計	792,869,172	704,250,879	88,618,293
当期経常増減額	60,113,899	59,594,652	519,247
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	60,113,899	59,594,652	519,247
正味財産期首残高	609,022,080	549,427,428	59,594,652
正味財産期末残高	669,135,979	609,022,080	60,113,899

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」(平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定委員会)を採用している。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は、個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっている。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法によっている。無形固定資産の減価償却は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっている。

(4) 引当金の計上基準

・役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額に相当する金額を計上している。

・退職給付引当金

退職給付引当金は、職員の退職金支給に備えるため、期末要支給額に相当する金額を計上している。

・賞与引当金

賞与引当金は、来期の賞与支給に備えるため、当期に帰属する期間に対応する賞与支給見込額を計上している。

(5) 事業収益の計上基準

事業収益(受取参加費)の計上基準は、受取参加費を役務提供期間に按分し、経過期間相当分を収益に計上する方法によっている。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(1) 有形固定資産

単位:円

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期残高
建物	6,133,377	1,574,232	4,559,145
建物付属設備	22,390,896	11,292,092	11,098,804
器具備品	24,526,220	20,907,775	3,618,445
合計	53,050,493	33,774,099	19,276,394

(2) 無形固定資産

単位:円

科目	取得価額	減価償却 累計額	当期残高
ソフトウェア			
販売管理システム	9,870,000	4,984,980	4,885,020
予算管理システム	2,840,000	2,786,833	53,167
その他業務システム	13,017,000	3,723,950	9,293,050
合計	25,727,000	11,495,763	14,231,237

3. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額・時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額・時価及び評価損益は、次のとおりである。

単位:円

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債	120,473,084	122,518,950	2,045,866
地方債	60,689,964	60,666,000	△ 23,964
合計	181,163,048	183,184,950	2,021,902